

失業に対する労働供給の影響 — マクロデータによる分析 —

宮本 大[†] (流通経済大学)

坂倉 孝雄[‡] (立命館大学)

要旨

失業は労働力配分における非効率な状況のみならず、近年では犯罪や自殺との関係も指摘されており、今日の高い失業率は日本の経済社会において改善すべき喫緊の課題となっている。こうした失業は生産活動から派生する労働需要のみならず、その定義上、労働供給からも影響を受ける。そして近年、少子高齢化の進展だけでなく、50%を超えた大学進学率が更に上昇するとの予測から将来の労働供給の更なる不足が懸念される一方で、女性の社会進出の拡大や定年延長など労働供給増加の動きがあるなど、失業に対する労働供給の影響が高まっている。本研究では、こうした失業と労働供給に注目し、労働供給の状態（労働力率）の違いによって、労働需要の変化が失業に対して異なる影響を及ぼすことを、2000年代のマクロデータを利用して実証的に検討するものである。

主要な知見は次のとおりである。労働力率が高いほど、労働需要が増加するとき失業率がより大きく改善され、また労働需要が減少するとき失業率は大きく悪化することが示された。事前の予測とはやや異なる結果ではあるが労働供給の状態の違いが労働需要の失業への影響を異なるものにすることが明らかとなった。さらに、このほか労働供給の状態を一定としたとき、労働需要の変化がもたらす失業への影響は、労働需要が減少するときよりも増加するときのほうが失業率に与える効果は大きく、労働需要の増減で、失業に対する影響は非対称となることも示された。

[†] 流通経済大学経済学部准教授 e-mail: miyamoto-dai@rku.ac.jp

[‡] 立命館大学政策科学研究科博士後期課程 e-mail: ps0081rh@ed.ritsumeai.ac.jp